

# 令和4年度 宮城県土木部との意見交換会

広報委員会 渉外部会 浅田 耕司

## 1. はじめに

宮城県土木部と（一社）東北地質調査業協会の意見交換会が、令和4年11月4日（金）10：00～11：30 県庁8階土木会議室にて開催されましたので以下にご報告いたします。

## 2. 出席者

宮城県土木部からは、土木部技監兼副部長（技術担当）狩野淳一様、土木部事業管理課課長 鈴木光晴様、土木部事業管理課 技術副参事兼総括課長補佐 本郷和徳様、土木部事業管理課 工事管理班 技術補佐（班長）岩見英義様、土木部事業管理課 技術企画班 技術主幹（班長）森本大志様、土木部事業管理課 技術企画班 技術主査 及川大地様の6名がご出席されました。

当協会からは、奥山理事長、橋本副理事長・広報委員長、大賀副理事長・総務委員長、三浦技術委員長、熊谷理事、今村理事、根本理事、上野理事、永川理事、東海林事務局長、記録として岩田渉外部会長、赤井渉外部会委員、浅田の19名が出席しました。

## 3. 主な内容

### 1. 昨年度から引き続きの課題

#### （1）安定かつ継続的な予算の確保

宮城県は『宮城県土木・建築行政推進計画』の中で、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策も加味して、2030年度までの10年間で6,000億円の投資額を設定している。また分離発注に関しては、「基本的に（分離発注と）しているが、効率性や規模に応じて複合で発注する場合がある」と理解を求めました。さらに、設計JV制度については、本年度に道路とトンネルの詳細設計で初めてJVを入札参加条件として発注したことを報告し、活用拡大へ今後も検討を進めていくとの報告がなされ、予算の確保については、あらゆる方策を講じながら必要な予算をしっかりと確保してまいりますとの回答がありました。

#### （2）入札制度の改善

昨年度同様に、調査基準価格を下回る入札において履行確認後に失格となるように加えて、総合評価落札方式での実績要件の拡大などを要望しました。

県からは、低入札抑止の観点から、履行確認調査は適切に実施するほか、さらなる対応は入札参加条件も考慮して検討していくと説明がありました。総合評価落札方式については、現行では品質管理の観点から、担当技術者の業務実績を重視した配点となっているとの回答でした。

### (3) 業務の早期発注と繰り越し業務の採用

発注時期の平準化に関しては、県が20年度の業務全体では、上半期の執行率が約6割、年間発注のピークが6月となっていたことを説明。地質調査業務も上半期執行率が5割から6割となっていることも伝えた上で、引き続き早期発注に努めるほか、現場作業を行う業務は積雪時期を避けた発注に努めると回答を頂きました。

## 2. 要望事項

要望事項としまして、今後起こり得る災害時には、東北地質調査業協会への災害対応要請と協会員各社の活用をお願いしました。

県としては、近年、さらに頻発化・激甚化する自然災害に対して、防災協定をはじめ、日頃の備えの重要性を再認識し、災害対応力の強化を図っていく必要があると考えており、本年8月24日には、この防災協定の実効性をより一層高めるために、内容の見直しを図り、変更協定を締結させていただいたとの回答を頂きました。

防災協定の運用につきましては、災害の規模や範囲及び種類、災害特性などを踏まえ、「地域地質調査コンサル業」及び「広域地質調査コンサル業」のそれぞれの機能と役割を踏まえながら、今後も必要に応じて要請をさせていただきますので、万全の体制構築が図られますよう、引き続き、よろしく願いいたします。との前向きな回答を頂きました。

## 4. おわりに

今回は、宮城県から「入札・契約の状況について」分析データが開示され、大変参考になったと言える意見交換会でした。また、「地質リスク」に対する考え方も議論が深まり、協会として、重要性を今後PRして行く必要が有ると感じました。

今回も業界に寄り添ったご意見を頂き、白熱した意見交換会になりました。

最後に、当協会との意見交換会を快く承諾して頂き、進行や資料の作成など多大なご協力を頂いた宮城県土木部事業管理課の関係各位に厚く御礼申し上げます。また、当協会の渉外部会員ほか司会進行・記録・写真係を担当された方々に深く感謝いたします。